

## 入札監理小委員会における審議結果報告

### 非現業技術業務委託（新横浜）業務

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の非現業技術業務委託（新横浜）業務について、当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

#### 1. 事業の概要及びこれまでの経緯

##### （1）事業の概要

- 本業務は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 関東甲信工事事務局が実施している工事における、工事発注に必要な設計図書を作成や各種資料の整理などを行う業務である。

##### （2）選定の経緯

- 平成 30 年度の「公共サービス改革基本方針」及び「平成 30 年度 事業選定方針及びプロセスについて」に沿って、行政事業レビュー等の公表資料において競争性等に問題があると思われる契約のうち、民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれる事業について、各府省等へ市場化テストの実施を呼びかけた結果、自主選定となったもの。
- 本案件は市場化テスト（民間競争入札）第一期であり、今回、実施要項案の審議を諮るものである。

#### 2. 市場化テストの実施に際して独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行った取り組みについて

##### （1）公共サービスの内容について

- 業務内容の具体化  
業務内容について、これまで項目のみ記載していた（「工事発注にかかる補助業務、役務および工事の履行に係る補助業務」など）ところ、具体的な内容を記載した。（資料 5 - 2 p 4/24）
- 業務概要の図示、公表  
業務概要説明資料（資料 E - 1）を、入札公告とあわせて鉄道建設・運輸施設整備支援機構のホームページで公表することで、応札者に業務内容の理解を促進させる。

○達成水準のモニタリング方法

業務目標の達成状況を把握するため、満足度についてアンケートを採用した。アンケートは年二回実施することで、迅速な改善を目指す。(資料5-2 p5/24)

(2) 入札参加資格に関する事項について

○総合評価落札方式の導入

これまで最低価格落札方式で行っていたところ、総合評価落札方式を導入した。(資料5-2 p11/24)

○入札の早期化

応札希望者へのアンケートの結果、入札が業務開始の直前であるため技術員の手配が困難であった旨回答があったことから、入札時期を約1~2ヶ月程度前倒しする。(資料5-2 p10/24)

**3. 実施要項(案)の審議結果について**

令和元年9月20日に開催された、入札監理小委員会では以下のような議論がなされた。

(1) 手持ち業務量について

配置予定主任技術者についての要件として、「予定主任技術者は、公告日現在の手持ち業務量(中略)が4億円未満かつ10件未満であること」を求めているところ、主任技術者にそこまでの制約を課す必要はないと考えられるため、削除するほうがよいのではないか。

⇒当該部分を削除した。

(2) 従来の実施状況について

①「管理技術者」の人員について、対面の打ち合わせ回数及び打ち合わせ以外の業務量(メール、電話など)など業務量が詳細にわかるよう付記する。(資料5-2 p21/24)

②「月単位別の人員配置状況」について、他の業務を行う場合にその内容を記載するなど、より詳細に記載する。(資料5-2 p21/24)

⇒業務体制や、管理技術者の業務がわかるよう追記した。また、主任技術者1名、技術員4名という点について、5. 従来の実施方法等の注記事項にも記載した。

(3) 評価点について

技術点60点、価格点30点となっているが、技術点の割合を下げる必要があ

るのではないか。(資料5-2 p14/24)

⇒配点比率を見直して技術点30点、価格点30点(=1:1)に変更した。

これに伴い、契約状況等の推移の資料も修正した。

#### **4.パブリックコメントの対応について**

鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、令和元年10月3日から16日までパブリックコメントを実施したところ、意見は寄せられなかった。

—以上—